



ごあいさつ

皆様方には、平素より東山口信用金庫に格別のご愛顧とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。今年度も、当金庫の経営方針や現状並びに地域の皆様とのかかわりなどを理解していただくため、ディスクロージャー誌<とうしんの現況>を作成いたしましたので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

さて、昨年のおが国経済は、大手を中心とした好調な企業収益による積極的な設備投資や海外景気の持ち直しが景気回復をけん引しており、昨今の世界経済の先行き不安から景気回復の勢いは弱まっているものの、依然として緩やかな回復基調が続いております。しかしながら信用金庫の主要取引先である中小企業の多くは、経営者の高齢化や後継者難及び慢性的な人手不足といった構造的な問題が深刻化しており、業況回復に向けた明るい展望は掴めていないのが実情です。

こうした中において、当金庫は信用金庫の原点である「Face to Face」を基本とした営業体制を推進し、「地域やお客さまが抱えているさまざまな課題と真摯に向き合い、地域社会の発展をお客さまと共に目指す」という地域密着型金融への取組を進めてまいりました。

業容におきましては、預金の期末残高は、流動性預金が期首から45億円増加したものの、定期性預金において過去の合併記念定期預金等の一部流出により、全体では期首比13億円減少して2,065億円となりました。貸出金においては、営業地域内の事業先や個人等への貸出を積極的に推進したものの、不良債権等の処理により期首より89百万円減少し922億円となりました。収益面においては、業務純益は346百万円の計上となり、長期金利の低位による貸出金利息収入の減少等があったものの、経常利益は341百万円を計上することができました。税引前当期純利益は319百万円となり、法人税等を考慮した後においても317百万円の当期純利益となりました。

その結果、企業の健全性を示す自己資本比率は、自己資本の増加等により10.75%となり、国内基準の4%を大きく上回っております。

2019年度は中期経営計画の2年目にあたり、中期経営計画の実現に向け中長期的に持続可能なビジネスモデルを構築することとしております。

また、地域における使命共同体の中核として持続発展が可能な地域社会づくりに積極的に貢献すると共に、当金庫の存在価値を高め、「地域社会において信頼され、必要とされる金融機関であり続ける」ことを目指してまいります。

役職員においても、お客様からの信頼と信用に応えられる信用金庫人として、社会的使命を果たしていく所存でございますので、引き続き、「東山口信用金庫」に格別のご支援ご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2019年7月

理事長 松原正雄